

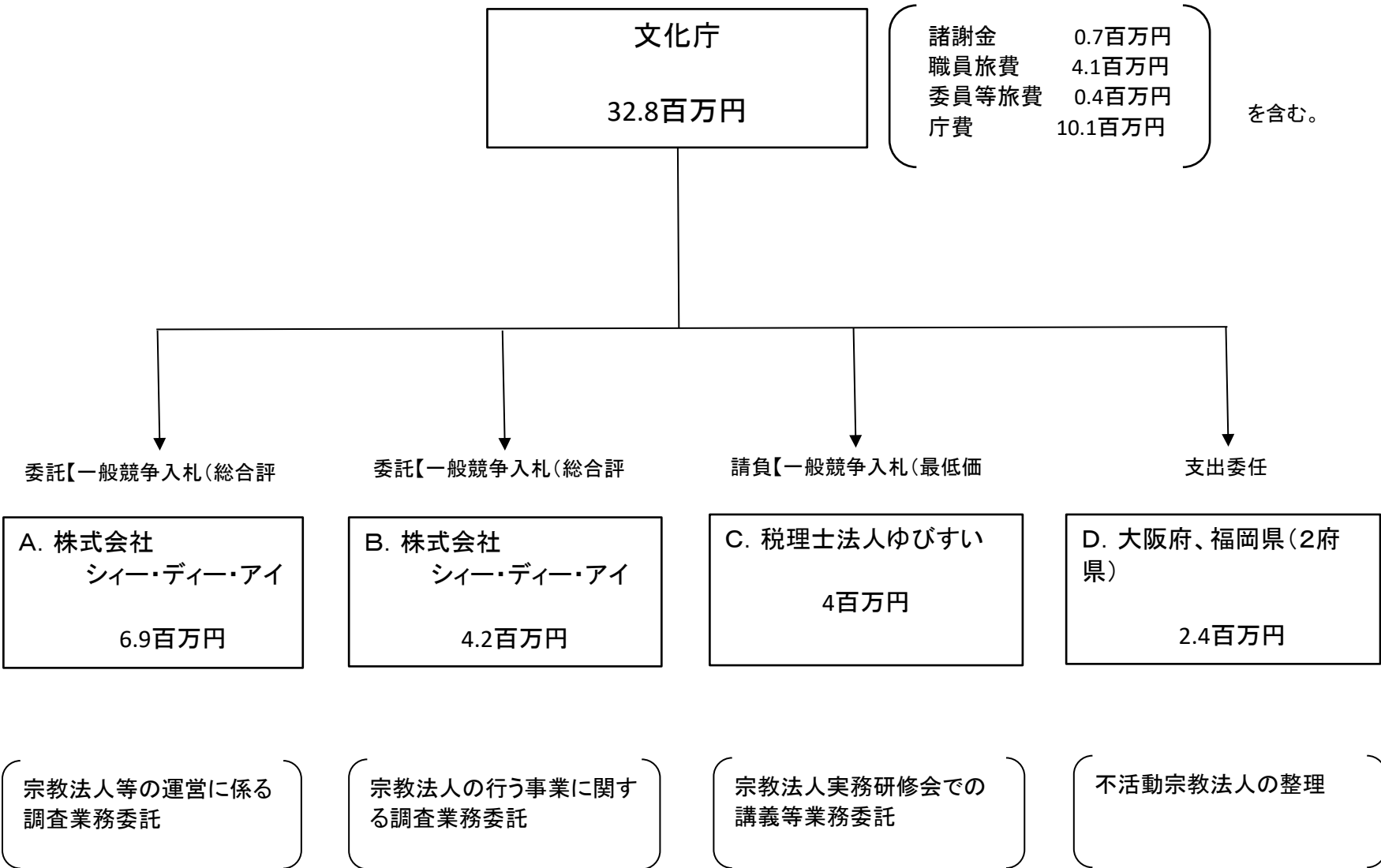
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	宗務行政の推進			担当部局庁	文化庁		作成責任者
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	宗務課		宗務課長 山田泰造
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	宗教法人法第14条 文部科学省設置法 第4条第87号等			関係する 計画、通知等	-		
政策	12 文化芸術の振興			主要経費	その他の事項経費		
施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-40.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	宗教法人法に基づく宗教法人規則の認証等の行政事務処理、宗教に関する情報資料の収集や宗教法人の適正な管理運営に資する事業を通じて、円滑な宗務行政の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから、宗教法人に対する実務研修会等についても、概ね再開できるようになったが、引き続き、宗教法人格の悪用を防止するため、不活動宗教法人の整理促進を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	宗教法人規則の認証等の経常的に必要な行政事務処理、宗教事情等に関する調査及び宗教関係統計等資料の収集整理のほか、宗教法人の管理運営に係る資料の作成、宗教法人に対する実務研修会等といった宗教法人の適正な管理運営に資する事業及び不活動宗教法人の整理促進のための対策を実施する。						
事業概要URL	https://www.bunka.go.jp/seisaku/shukyohojin/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	37.1	45.8	43.9	33.8	577
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	437.5	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲437.5	-	
	予備費等(E)	-	-	437.5	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	37.1	45.8	43.9	471.3	577	
	執行額(G)		20	31.9	32.8		
	執行率(%) =(G)/(F)		54%	70%	75%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		54%	70%	75%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	文化振興基盤整備費			令和6年度概算要求において、新たに不活動宗教法人対策推進事業(補助事業)を計上したことによる増。 重要政策推進枠 552百万円		
	(目)	庁費	20	27			
	(目)	文化芸術振興委託費	5	5			
	(目)	職員旅費	4	4			
	(目)	委員等旅費	2	1			
	(目)	諸謝金	2	2			
		その他	▲ 0	538			
計(A)		33.8	577				

活動内容① (アクティビティ)		我が国の宗教法人等の現状を把握し、宗務行政を円滑に進めるための基礎資料を作成するための調査を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		文部科学大臣所轄及び都道府県知事 所轄の宗教法人の基本情報を得るた めの調査を実施する。	調査対象となる文部科学大臣 所轄及び都道府県知事所轄 の宗教法人の数	活動実績	件	5,834	6,023	5,939	5,961	-
				当初見込み	件	7,614	7,662	7,689	7,689	7,689
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本調査は、全国の約8,000の宗教法人を対象とした全数調査であり、公的統計の精度を確保するためには、統計の作成に必要な回答数を十分に確保することが重要である。 そのため、本調査の回答率について8割を達成することを目標とすることで、本統計の精度を高め、宗教法人等に関する基礎資料としての質を担保する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		宗教法人等に関する基礎資料作成の ための調査を実施し、現状の把握を行 うために、調査票の回収率8割を目指 す。	調査票回収率(回収した調査 票/調査依頼した調査票)	成果実績	%	76.6	78.6	77.2	-	
				目標値	%	80	80	80	-	
				達成度	%	95.8	98.3	96.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		宗教統計調査令和3年版								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		統計調査の質を担保するもっとも重要な要素は調査票の回収率であり、本目標を確実に達成することが肝要であるため、本目標のみを設定する。 ただし、現在、本調査は郵送により実施しており、回収率が高い調査は郵送・オンラインを併用しているケースが多いとされているため、今後さらに回収率をあげるための対処が課題となっている。								

活動内容② (アクティビティ)		宗教法人等の法人事務担当者に対し、法人運営上の実務についての研修を行う宗教法人実務研修会を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		宗教法人等の法人事務担当者に対し、法人運営上の実務についての研修を行う宗教法人実務研修会における受講者の満足度9割を目指す。	受講者の満足度(「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合)	活動実績	%	－	－	98	－	－
				当初見込み	%	90	90	90	90	90
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	宗教法人実務研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が制限され、受講者の満足度が集計できなかった時期もあったが、概ね高い満足度にて受講者から回答を頂いてきた。 しかし、これまで開催してきた宗教法人実務研修会に、複数回の出席をしている受講者も認められるため、毎年度、講義等の内容について改善を図らないと、最良の評価を得ることは困難となってくる。 そのため、受講者の満足度(「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合)について9割を維持しつつ、最良の評価である「とても有意義であった」の割合を高めるために講義等の内容について引き続き改善を図るべく、「とても有意義であった」の割合が、「とても有意義であった」「有意義であった」の合計の3割を維持できるよう成果目標を定める。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		宗教法人実務研修会における受講者の満足度9割のうち、「とても有意義であった」「有意義であった」の割合について、3割を目指す。	受講者の満足度(「とても有意義であった」「有意義であった」の合計)のうち「とても有意義であった」と回答する割合	成果実績	%	－	－	35	－	
				目標値	%	30	30	30	－	
				達成度	%	－	－	116.7	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度宗教法人実務研修会に関するアンケート								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		宗教法人実務研修会に関するアンケートにおいて、受講者の満足度について選択できる回答が「とても有意義であった」「有意義であった」「有意義ではなかった」となっており、受講者の満足度に関するアウトカムについて、これ以上細分化することが困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者に
ついて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	印刷製本費、通信運搬費、旅費、会議費等	4.9	人件費	原稿執筆謝金、旅費	2.6
人件費	調査集計	1.4	事業費	調査集計、報告書取りまとめ	1.2
一般管理費	事業費及び人件費の10%	0.6	一般管理費	事業費及び人件費の10%	0.4
計		6.9	計		4.2
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現地講師講義謝金、旅費、雑役務費	4	事業費	清算事務委託費、会議出席謝金、会議出席旅費	2.4
計		4	計		2.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

